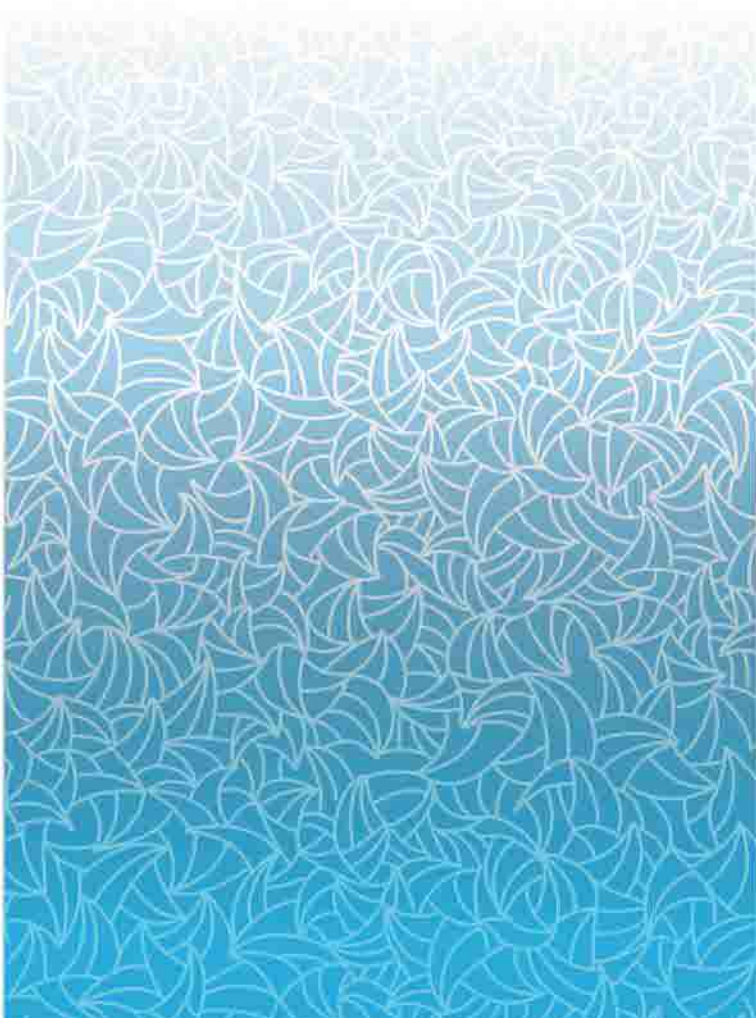




令和6年度

# 要 覧

高知県教育センター



# 先生たちの力が 子どもたちの力に

学び続ける教職員  
学び続ける学校  
学び続ける教育センター

そして、子どもたちが豊かに育つ



# 第3期教育等の振興に関する施策の大綱 / 第4期高知県教育振興基本計画

目指す  
人間像  
(基本理念)

- ◆ 学ぶ意欲にあふれ、心豊かでたくましく夢に向かって羽ばたく人
- ◆ 郷土への愛着と誇りを持ち、高い志を掲げ、日本や高知の未来を切り拓く人
- ◆ 多様な個性や生き方を互いに認め、尊重し、協働し合う人



目指す人間像（基本理念）を実現することで、個人が特感的に幸せを感じ、また、地域や社会もよい状態が続く「ウェルビーイング（Well-being）」の実現にもつながる。



高知のこころを育む  
高知家の教育

## 目指す人間像を実現するための基本目標

### 基本目標 1 確かな学力の育成と、自己の将来とのつながりを見通した学びの展開

社会に出て自らの夢や志を実現していくための基礎となる知識・技能やこれらを活用して課題を解決するための思考力・判断力・表現力、生涯にわたって学び続ける意欲を育む。



### 基本目標 2 健やかな体の育成と、基本的な生活習慣の定着

生涯にわたって、たくましく生き抜いていくための基礎となる、体力や健康的な生活習慣を育む。



### 基本目標 3 豊かな心の育成と、多様性・包摂性を尊重する教育の推進

社会の中で多様な人々と互いに尊重し合い、協働し、社会に参画しながら人としてよりよく生きていくための基礎となる、自尊感情、夢や志、他者への思いやりや人権意識、規範意識、公共の精神などの豊かな人間性・道徳性・社会性を育む。また、「不登校」については、決して問題行動ではないことを前提として、「魅力ある学校づくり」「早期発見・早期支援」「多様な教育機会の確保」による支援を行う。



**基本方針 I** 「高知家」の全ての子どもたちが、急速に変化する予測困難な今後の社会を生き抜く力を身につけるための教育の推進

**基本方針 II** 「高知家」の子どもたちを誰一人取り残さない、多様な背景・特性・事情等を踏まえた包摂的な教育・支援の推進

**基本方針 III** 「高知家」の誰もが、生涯にわたって学ぶことができる環境づくりと活動・取組の推進

**基本方針 IV** 「高知家」の教育・学びの充実に向けた各種施策を総合的・計画的に推進するために、必要な基礎的・基盤的な環境・体制等の整備

>各基本方針に位置付けられる

29の政策

76の施策

183の取組・事業

※各取組・事業が位置付けられるのは、高知県教育振興基本計画のみ



## 高知県教育センター 運営方針

- 教職員等の資質・指導力を向上させる
- 学校等の組織マネジメント力を向上させる

教職員研修  
保育施設職員研修

調査・研究

資料・情報の  
収集・提供

- 1 教職員及び保育施設職員の資質・指導力の向上を図る現職研修を体系的に実施するとともに、当面する教育課題や教職員等のニーズに応じた専門研修を行う。また、教職員等の自発的な研修を支援する。
- 2 学校教育の諸課題の解決に役立つ、先導的・実践的な調査・研究を行う。
- 3 教育活動や研修の充実に図るうえで必要な資料や情報の収集、提供を行う。

# 目次

## ■ 第3期教育等の振興に関する施策の大綱／第4期高知県教育振興基本計画

### ■ 教育センター 運営方針

■ 沿革、歴代所長	1
■ 業務体制	2
■ 所員構成	3
■ 予算概要	3
■ 令和6年度主要事業	4
■ 令和6年度研修体系	6
■ 令和5年度実績	8
・ 研修等	
・ 教科研究センター	
・ 研修講師一覧	
・ 調査研究の概要	
・ 遠隔教育推進事業	
■ 条例・規則 等	14
■ 教科研究センター利用規程	15
■ 平面配置図	16
■ 問い合わせ先	裏表紙

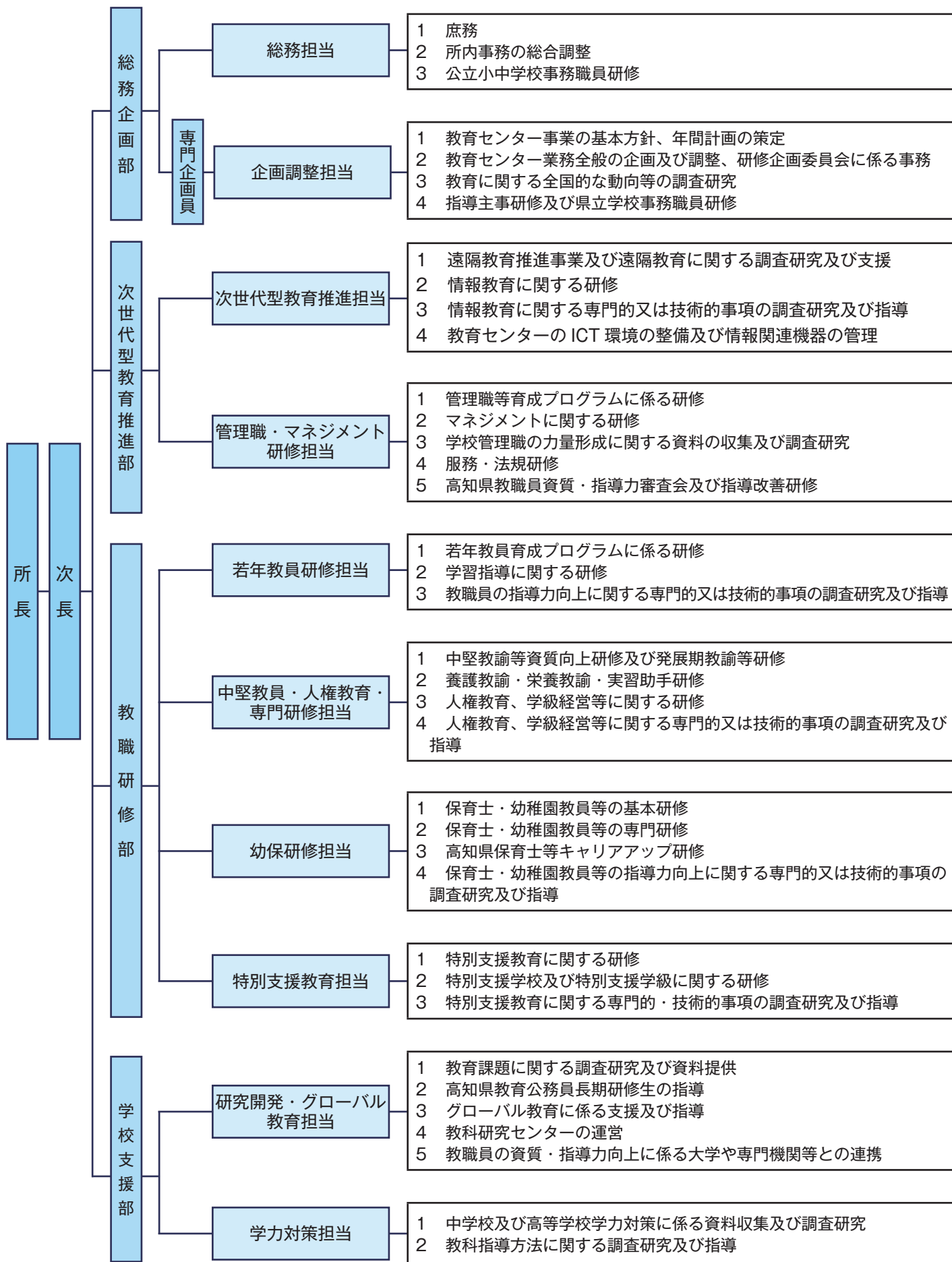
## 沿革

昭和 21 年 4 月 1 日	高知県教育研修所規程（高知県告示第 174 号）を定め、高知県教育研修所を設置。
昭和 24 年 4 月 1 日	高知県教育研究所規則（高知県教育委員会規則第 1 号）を定め、高知県教育研究所を設置。
昭和 32 年 4 月 1 日	高知県教育研究所設置条例（高知県条例第 30 号）施行。
昭和 39 年 4 月 1 日	高知県教育センター設置条例（高知県条例第 15 号）施行。理科教育センター及び教育研究所をもって構成。高知県教育センターに庶務課を、理科教育センターに理科教育研究部を、教育研究所に教育研究部を置き、1 課 2 部制で開所。
昭和 39 年 10 月 19 日	新庁舎完成。
昭和 43 年 10 月 17 日	高知県教育センター設置条例の一部改正条例の公布。
昭和 48 年 4 月 1 日	庁舎改造のため教育研究部を分室とし、県庁内衛生研究所跡に移転。
昭和 49 年 11 月 29 日	新庁舎（大津）1 期工事完成。庶務課と分室及び理科教育研究部（一部）並びに特殊教育部、同和教育研究部移転。
昭和 54 年 3 月 8 日	新庁舎（大津）2 期工事完成。理科教育研究部移転。
昭和 54 年 4 月 1 日	理科教育研究部と教育研究部を統合して教育研究部とし、1 課 4 部編制。
平成 9 年 4 月 1 日	次長職を新設。企画調整部、研修指導部、障害児教育・教育相談部、情報教育部、同和教育部を設置し、5 部編制。
平成 10 年 4 月 1 日	高知市鴨部にあった教育センター分館を廃止し、高知市内大原町に分館を設置。
平成 11 年 4 月 1 日	人権同和教育部を設置。
平成 12 年 4 月 1 日	障害児教育部を設置。分館に心の教育センターを設置し、5 部 1 センター編制。
平成 13 年 4 月 1 日	人権教育部を設置。情報教育部を廃止し、4 部 1 センター編制。
平成 15 年 4 月 1 日	心の教育センターが高知県心の教育センターとして分離独立。教職研修部及び学校支援部に改編し、3 部編制。
平成 22 年 4 月 1 日	学校支援部に、学校図書館支援担当の企画監を新設。
平成 24 年 4 月 1 日	学校図書館支援担当の企画監を廃止。
平成 25 年 4 月 1 日	学校経営担当の企画監を新設。
平成 29 年 6 月 12 日	教育センター本館耐震補強その他改修工事完成。
平成 30 年 4 月 1 日	学校経営担当の企画監を廃止。
平成 30 年 6 月 30 日	高知県教育センター分館を廃止。
平成 31 年 4 月 1 日	教職員の組織的な人材育成を推進するため、企画監を設置し、次世代型教育推進部を設置し、4 部編制。
令和 2 年 4 月 1 日	遠隔授業配信センターを設置し、遠隔授業配信教員を配置。
令和 5 年 4 月 1 日	次世代型教育推進担当の企画監を廃止。

## 歴代所長

	氏名	在職期間		氏名	在職期間
初代	井上源兵衛	昭 39.4～昭 41.3	第 14 代	藪内 末廣	平 18.4～平 21.12
第 2 代	鈴木 二郎	昭 41.4～昭 46.3	第 15 代	池 康晴	平 22.1～平 22.3
第 3 代	西本 澄雄	昭 46.4～昭 49.3	第 16 代	松木 優典	平 22.4～平 22.9
第 4 代	伊藤 和義	昭 49.4～昭 52.3	第 17 代	池 康晴	平 22.10～平 23.3
第 5 代	百田 生	昭 52.4～昭 59.3	第 18 代	濱田久美子	平 23.4～平 26.3
第 6 代	細木梯次郎	昭 59.4～昭 61.3	第 19 代	下司真由美	平 26.4～平 28.3
第 7 代	百田 稔	昭 61.4～昭 63.3	第 20 代	上岡 美保	平 28.4～平 30.3
第 8 代	佐野 明	昭 63.4～平 3.3	第 21 代	北村 公良	平 30.4～令元.11
第 9 代	山崎 善正	平 3.4～平 6.3	第 22 代	濱田久美子	令元.12～令 2.3
第 10 代	中村 稔	平 6.4～平 9.3	第 23 代	正木 敏政	令 2.4～令 3.3
第 11 代	岡松 眞一	平 9.4～平 11.3	第 24 代	楠瀬 誠悟	令 3.4～令 5.3
第 12 代	宮脇 弘	平 11.4～平 14.3	第 25 代	刈谷 直文	令 5.4～
第 13 代	濱田 治	平 14.4～平 18.3			

# 業務体制



## 所員構成

### ◆ 所員数

職名	行政		教育職		合計
	行政系	教員系	チーフ	指導主事	
所長		1			1
次長	1				1
総務企画部	4	1		1	6
次世代型教育推進部		2	2	5	9
教職研修部		5 <sup>(※1)</sup>	3	16 <sup>(※2)</sup>	24
学校支援部		1	2	6	9
合計	15		35		50

※1 教職研修部に配置する市町村研修職員1名を含む。

※2 教職研修部に配置する独立行政法人教職員支援機構特別研修員1名を含む。

3 その他、以下の職員で構成する。

図書館司書1名、業務補助6名、ALT1名、免許外教科専門支援員3名

若年教員育成アドバイザー8名（教育センター4名、東部1名、中部2名、西部1名）、

教科研究センター指導アドバイザー16名（本部、東部、中部、西部各4名）。

## 予算概要

(人件費を除く)

区分	管理運営費	教員基本 研修費	教員専門 研修費	教育研究 指導費	教科研究 センター費	合計
予算額 (千円)	37,921	50,538	6,167	62,093	15,795	172,514

『令和の日本型学校教育』を担う研修の充実

■ 教員育成指標等に基づく体系的な研修の実施

研修内容や実施方法を工夫することや、PDCAサイクルを機能させることにより、教員育成指標等を踏まえた各段階における教職員の教科指導・生徒指導・学校運営等の対応力の向上に向けて、体系的な研修を実施します。

●● 研修の充実ポイント

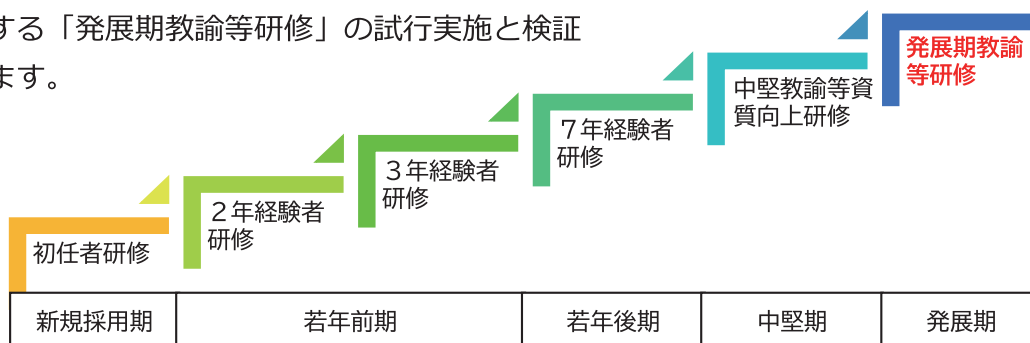
- ・臨時的任用教員等から採用7年目までを対象に段階的に研修を実施
- ・中堅期以降の教員研修や中核教員を育成する研修を充実
- ・主幹教諭から校長までを対象に段階的・体系的にマネジメント力の強化を図る研修を実施
- ・教員育成指標等を踏まえ、キャリアステージに応じた研修や様々な教育課題に対応した研修を実施
- ・教職員の個別最適な学び、協働的な学びの充実を通じて、「主体的・対話的で深い学び」を実現する研修を実施



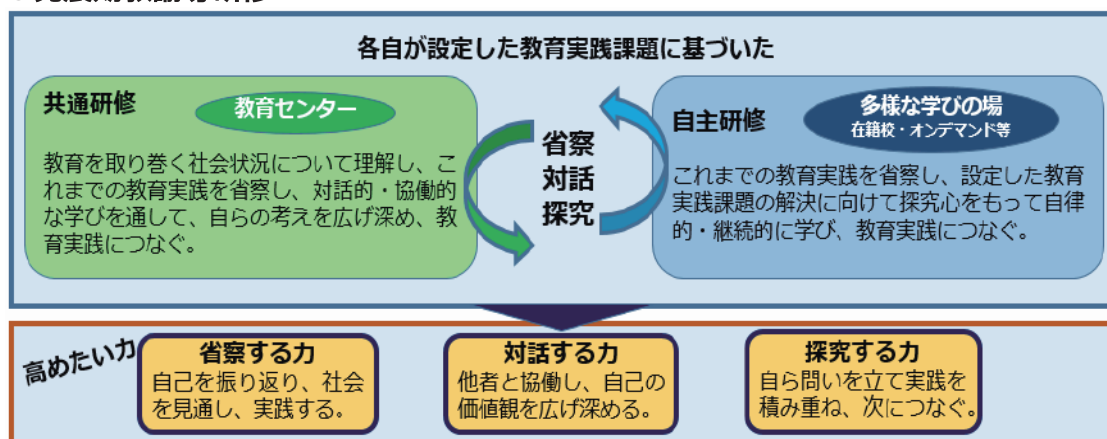
- 若年教員をはじめとする教員の資質・能力の向上
- 管理職等の資質・能力の向上
- 多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成を推進
- 教職員のICT活用指導力の向上
- 自律的に学び続ける教職員の育成

■ 中堅期以降（発展期）の研修の充実

教職員支援機構と連携し、「新たな教師の学びの姿」を実現する「発展期教諭等研修」の試行実施と検証を行います。



●● 発展期教諭等研修





## ■遠隔・オンライン研修の充実

研修効果を踏まえ、対面型の集合研修だけでなく、同時双方向型（ライブ配信研修）やオンデマンド型（オンデマンド研修）のオンライン研修を組み合わせ実施します。  
また、教育センターと県東部（中芸高校）・県西部（大方高校）を遠隔教育システムで結び、同時双方向による遠隔研修を実施し、集合研修の利点を生かしながら、研修への移動負担を軽減します。



## 遠隔教育推進事業の充実

### ■取組1：県立高等学校等への遠隔授業・補習等の配信

遠隔教育システムを活用し、遠隔授業配信センターを中心に、全ての小規模高校等に対して難関大学への進学等の生徒のニーズに応じた授業や補習等を配信します。

#### ●●遠隔授業

- ・15校111時間配信  
うち、109時間は遠隔授業配信センターから数学・理科・英語・情報を配信し、2時間は学校相互型の遠隔授業で「書道I」を実施

#### ●●遠隔補習等

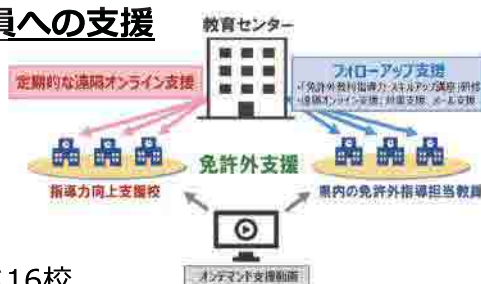
- ・大学進学対策補習
- ・グループワーク型受験対策補習
- ・公務員試験対策補習
- ・英語資格試験2次対策補習
- ・危険物取扱者試験対策補習
- ・キャリア教育講演会

⇒ 全ての県立高校等を対象とし、オンデマンド配信も実施

### ■取組2：小規模中学校における免許外指導担当教員への支援

遠隔教育システムを活用し、免許外指導担当教員を遠隔オンライン等で定期的・継続的に支援します。

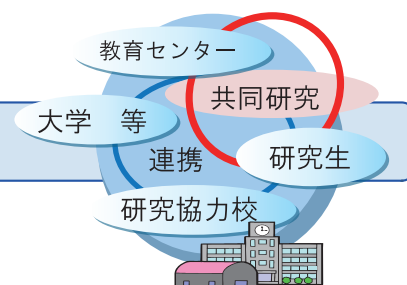
- 支援の対象教科・科目：美術、技術、家庭（予定）
- 指導力向上支援校の拡充  
・R4：のべ6校 → R5：のべ11校 → R6：のべ16校



## その他の調査・研究

### ■高知県教育公務員長期研修生（研究生）

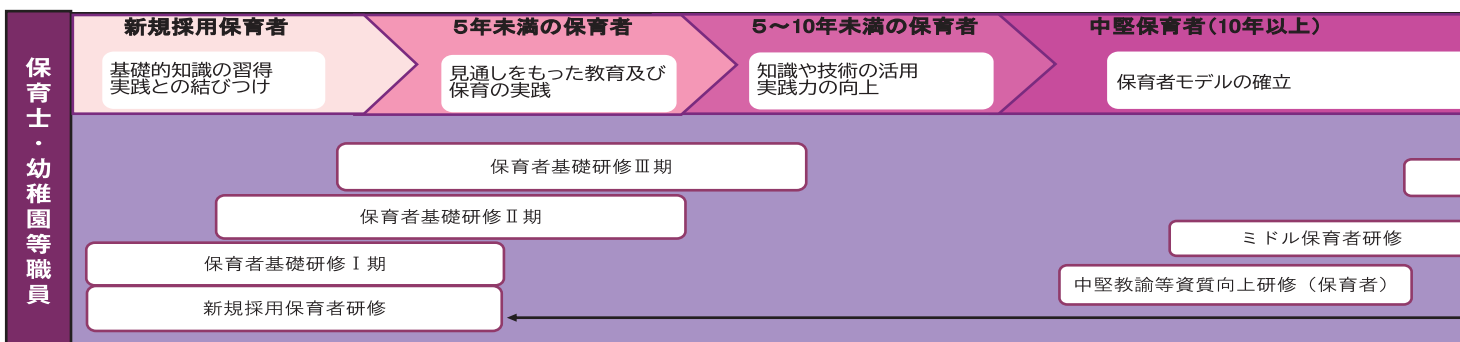
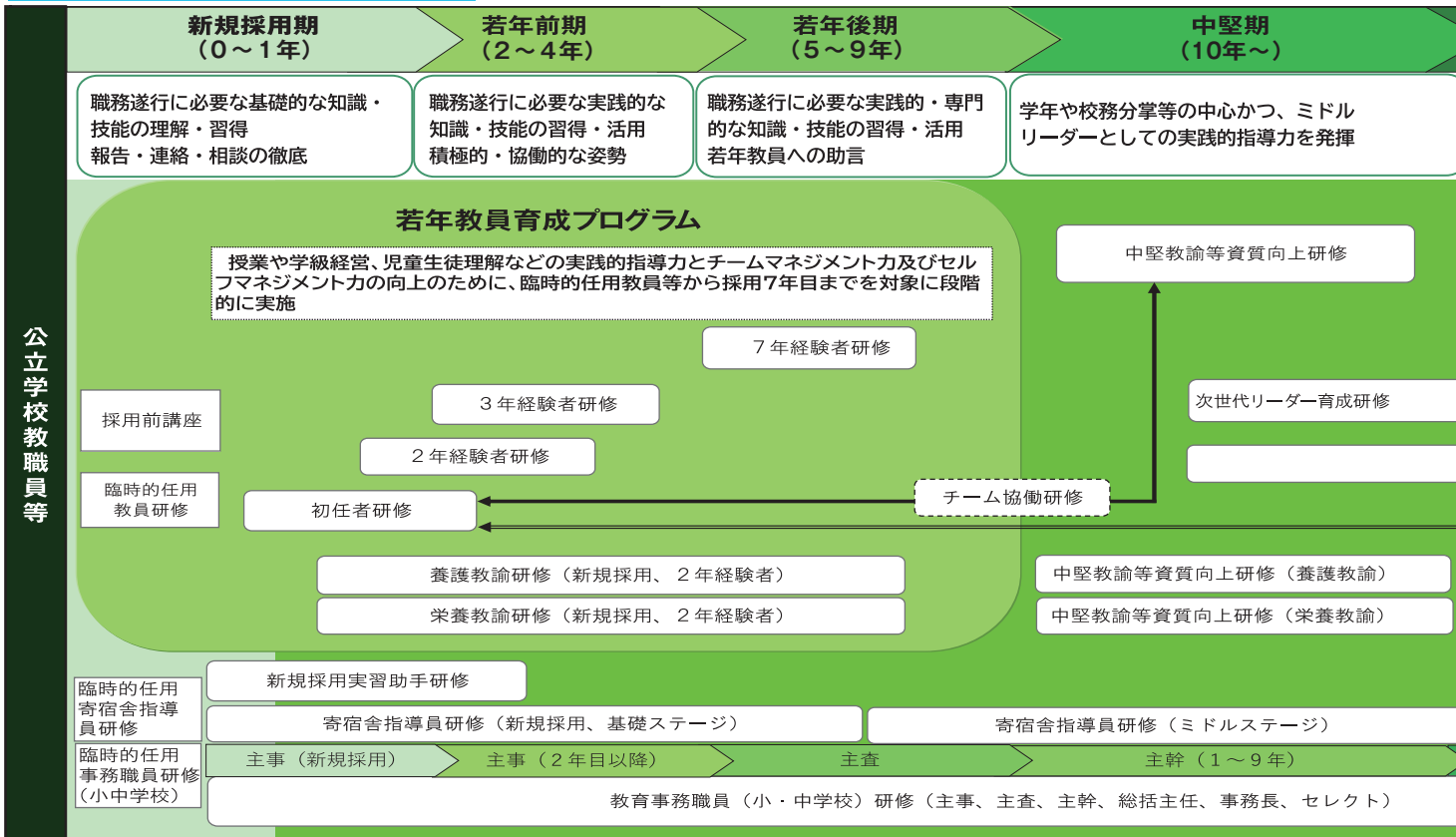
- ・幼保小の架け橋期における小学校教育の充実についての研究
- ・個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図る教育の在り方についての研究



### ■協調学習に関する支援

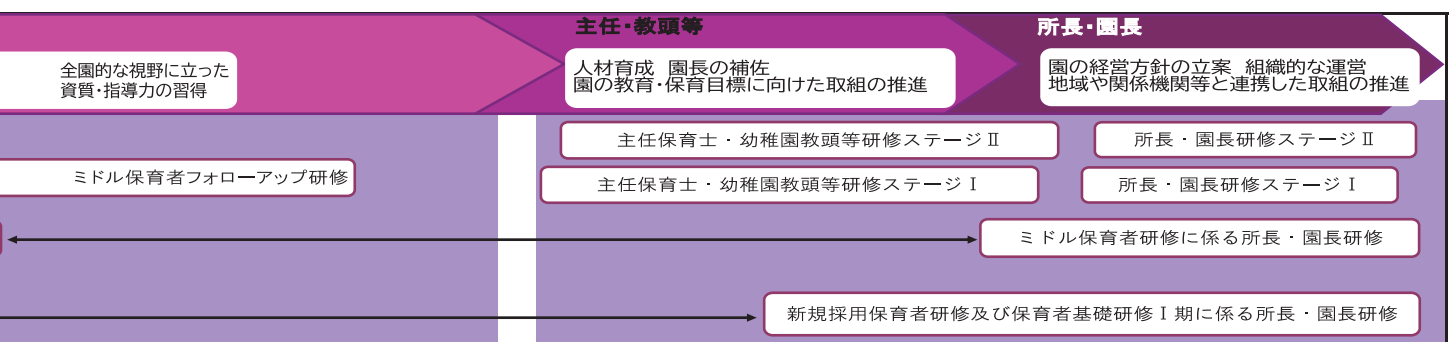
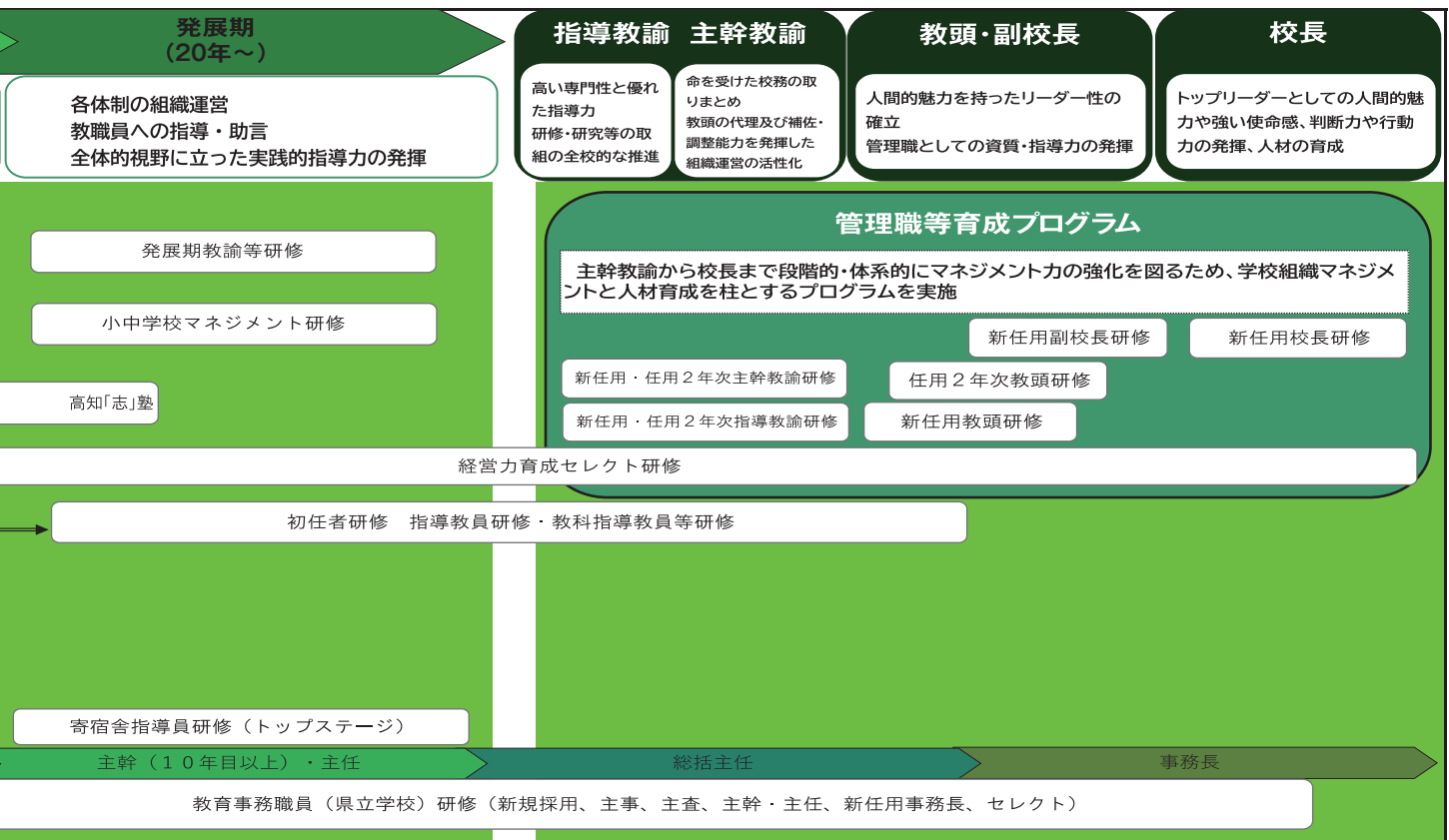
# 令和6年度 研修体系

## キャリアステージを踏まえた研修



## 今日的な教育課題へ対応した研修

<p><b>教科等研修</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■免許教科外の教科教授担任講習会</li> <li>■授業に生かせる消費者教育講座</li> </ul> <p>&lt;英語教育&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■外国語スキルアップ研修</li> <li>■英語指導力等向上研修</li> <li>■英語エンパワーメントセミナー</li> </ul>	<p><b>人権教育研修</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■人権教育セミナー</li> </ul>	<p><b>組織力向上研修</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■研修コーディネーター実践力向上研修</li> </ul>
<p><b>教育の情報化研修</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■新しい時代のICTを活用した学びフォーラム</li> </ul>	<p><b>特別支援教育</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■新任特別支援学級担任研修</li> <li>■通級による指導担当教員研修</li> <li>■教育相談・心理検査実技等基礎講座</li> <li>■特別支援教育セミナー</li> </ul>	<p><b>生徒指導・教育相談研修</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■人間関係づくり実践講座</li> <li>■学級づくり講座</li> <li>■高等学校生徒支援コーディネーター研修</li> </ul>
<p><b>教科研究センター講座</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■基礎講座</li> <li>■特別講座</li> </ul>	<p><b>指導主事等研修</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■指導主事研修</li> <li>■県教育研究所連絡協議会 (春季・秋季)</li> </ul>	<p><b>幼保研修</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■保幼小接続に関する研修</li> <li>■オンデマンド保育セミナー</li> <li>■保育技術専門講座</li> <li>■児童虐待に関する研修</li> <li>■家庭支援推進保育講座</li> <li>■認可外保育施設職員研修</li> <li>■園評価に関する研修</li> </ul>



## 大学・研究団体等との連携事業

### 共催講座

- 【高知大学教職大学院】高知大学教職大学院・高知県教育センター共催講座
- 【高知工業高等専門学校】日本語指導が必要な児童・生徒等へのレベル別日本語指導 -高知高専の支援ノウハウから-
- 【高知工業高等専門学校】プログラミング教育研究講座
- 【高知税務署】授業にもきっと役立つ！税の役割と仕組み
- 【歴史文化財課】先生のための考古学入門講座
- 【県立高知ろう学校】特別支援教育講座（聴覚障害教育講座）
- 【高知みらい科学館】理科学習会（すぐに授業で使える教材づくりとアイデア）
- 【高知大学教育学部附属小学校】第74回学習指導研究発表会・第52回複式教育研究協議会
- 【高知大学教育学部附属中学校】高知大学教育学部附属中学校研究発表会
- 【県音楽教育研究会】第48回高知県音楽教育研究会音楽講習会・音楽科セミナー
- 【県高等学校音楽教育研究会】第21回高知県高等学校音楽教育研究会夏季音楽講習会・音楽科セミナー
- 【土佐教育研究会外国語部会・県高等学校教育研究会外国語部会】高知県英語教育研究大会
- 【土佐教育研究会】第71回高知県音楽教育研究大会／第56回夏期国語教育学習会／第70回高知県理科教育研究大会／第40回追究する子どもを育てる社会科教育研究会（中部支部）等
- 【県立校長協会】県立学校長研修会
- 【県立教頭・副校長会】県立学校教頭・副校長研修会
- 【県立学校事務長会】県立学校事務長研修会
- 【県立学校事務職員協会】県立学校事務職員研修会

### 教科研究センター特別講座

- 【高知城歴史博物館】郷土資料の活用Ⅰ・Ⅱ
- 探究学習

### 県内大学の教職実践演習への指導主事等派遣

- 高知大学（全学教職開講分、教育学部開講分）  
教科、特別支援教育、科学技術、幼児教育等
- 高知県立大学  
教職に関する専門教育科目、教科
- 高知工科大学  
教職に関する専門教育科目

### 高知県教育公務員長期研修生（研究生）

- 幼保小接続
- 個別最適な学び・協働的な学び

高知大学等との連携  
研究生への研究指導等

## 令和5年度 実績

### ◆ 研修等

#### ① 講座数・実施日数・受講者数（延べ）

	講座数	実施日数	保育施設職員	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校	その他	合計
基本研修	50	218	1,211	2,518	1,728	53	1,546	782	4	7,842
専門研修等	42	116	1,744	1,197	862	35	441	294	534	5,107
共催講座	26	31	0	503	159	14	275	99	355	1,405
合計	118	365	2,955	4,218	2,749	102	2,262	1,175	893	14,354

#### ② 校内研修等への要請訪問及び授業研修等への訪問

校内研修	地教委・教育団体等の研修	年次研修等	大学等	合計	所員平均
14	45	449	38	546	12.7

#### ③ 県内大学の教職実践演習への指導主事等の派遣

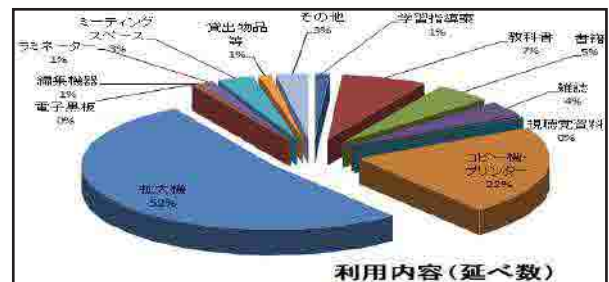
学校名	高知大学	高知県立大学	高知工科大学
派遣人数	13	7	4
教科等	国語、社会・地歴公民、数学、理科、保健体育、英語、美術、科学技術	教職に関する専門教育科目、国語、英語	教職に関する専門教育科目

### ◆ 教科研究センター

#### ① 地域別利用者数（人）

本部	東部	中部	西部
768	887	409	748
2,812（前年度比 871 減）			

#### ② 利用内容別割合（延べ数）



#### ③ 教科研究センター講座

講座名	受講者数	講座名	受講者数		
基礎講座Ⅰ	授業づくりの基本	6名	特別講座Ⅰ	協調学習の授業づくりに関する講座Ⅰ	7名
基礎講座Ⅱ	授業づくりで大切にしたいことⅠ	6名	特別講座Ⅱ	協調学習の授業づくりに関する講座Ⅱ	6名
			特別講座Ⅲ	郷土資料の活用Ⅰ	※高知県立高知城歴史博物館と連携
基礎講座Ⅲ	特別支援教育の視点に立つ授業づくり	13名	特別講座Ⅳ	郷土資料の活用Ⅱ	
			特別講座Ⅴ・Ⅵ	免許外支援講座Ⅰ	8名
基礎講座Ⅳ	授業づくりで大切にしたいことⅡ	13名	特別講座Ⅶ・Ⅷ	免許外支援講座Ⅱ	4名
			合計		82名

## ◆ 研修講師一覧

区分	氏名	所属	令和5年度役職	研修テーマ
若年 教員 研修	鹿嶋 真弓	立正大学	教授	児童生徒理解に基づく信頼関係づくり
	石堂 裕	たつの市立龍野小学校	教頭	いま求められる授業づくり
	山本 尚吾	高知弁護士会（やいろ法律事務所）	弁護士	スクール・コンプライアンス
	吉川 清志	土佐希望の家 医療福祉センター	施設長	障害のある児童生徒等の医療と支援
	泰山 裕	鳴門教育大学教職大学院	准教授	「総合的な探究の時間」の考え方 / これから求められる資質・能力と学びとは
	藤田 晃之	筑波大学	教授	特別活動の理解と実践
	結城 貴暁	株式会社ビスタワークス研究所	伝え役	セルフマネジメント
	齋藤 大地	宇都宮大学	助教授	特別支援教育における道徳教育
	森 有希	高知大学教職大学院	教授	高等学校における道徳教育
	川村 郁子	発達障害者支援センター	所長	発達障害等のある生徒への理解と支援
	三川 俊樹	追手門学院大学	教授	キャリア・カウンセリングを通じた生徒指導
	脇本 健弘	横浜国立大学大学院	准教授	OJTを活用した若年教員の育成
柏谷 貴志	奈良教育大学	教授	児童生徒理解に基づく学級・HR経営	
井上 奈穂	鳴門教育大学教職大学院	准教授	学習評価を生かした授業改善の方策	
新井 英靖	茨城大学	教授	学習評価を生かした授業改善の方策	
資質向上 研修 中級教諭等	赤沢 早人	奈良教育大学	教授	カリキュラム・マネジメント
	鬼澤 慎人	株式会社 ヤマオコーポレーション	代表取締役	ミドルリーダーとしての在り方
	杉田 洋	國學院大学	教授	特別活動
	松久 真実	桃山学院教育大学	教授	学級・ホームルーム経営
	今西 一仁	兵庫教育大学	非常勤講師	コーチング・ファシリテーション
	露口 健司	愛媛大学大学院	教授	学校組織マネジメント
	垣内 守男	高知県文教協会	理事長	ミドルリーダーとして期待すること
栄養 教諭 研修	大石 拓	高知大学	助教	学校におけるアレルギー疾患対応について
	西山 謹吾	高知大学	特任教授	学校保健における危機管理・救急処置
	中野 大智	日本赤十字社 高知県支部	事業推進係長	フィジカルアセスメントの知識と技能、健康観察について
	吉川 清志	土佐希望の家 医療福祉センター	施設長	障害のある児童生徒等の医療と支援
	大坪 豊寿		管理栄養士・スポーツ栄養士	病態やスポーツ栄養に関する基礎的知識
	竹下 浩子	愛媛大学	准教授	食べ物を通して学ぶSDGs
	北村 和子		元栄養教諭	衛生管理
	岩崎 通子		元栄養教諭	給食管理、学校給食摂取基準作成、年間計画に対応した献立づくり
管理 職 等 研 修	露口 健司	愛媛大学大学院	教授	チームワークを生み出す学校づくり、働き方改革
	河内 祥子	福岡教育大学	教授	スクール・コンプライアンス
	伊藤 健三	NHK財団ことばコミュニケーションセンター	専門委員	伝わりやすく話す
	垣内 守男	高知県文教協会	理事長	教頭職と人材育成、資質を磨く
	元兼 正浩	九州大学大学院	教授	危機管理
	佐古 秀一	鳴門教育大学	学長	マネジメントの理解・実践、リーダーシップ
	黒光 さおり		社会福祉士 公認心理師	ヤングケアラー
	品川 裕香	教育ジャーナリスト 株式会社薫化舎	取締役副会長	特別支援教育
	高橋 純	東京学芸大学	教授	Society5.0時代に求められる教育
	清國 祐二	大分大学大学院	教授	コミュニティ・スクール
	鬼澤 慎人	株式会社 ヤマオコーポレーション	代表取締役	学校経営の質を高める
	浅野 良一	兵庫教育大学教職大学院	特任教授	学校組織の機能化・活性化
	岡崎 伸二	高知市教育委員会 GIGA推進プロジェクトチーム	情報教育学校支援アドバイザー	校長職と人材育成
	浜田 博文	筑波大学	人間系教授	変動する社会と校長の役割
	植村 礼大	弁護士法人 儀法律事務所	弁護士	学校運営における法律上の留意点
	今西 一仁	兵庫教育大学	非常勤講師	メンタルヘルス
	後野 文雄		特別支援教育士スーパーバイザー	特別支援教育の理解と学校組織マネジメントの実践
中澤 清一	四国管財株式会社 株式会社三翠園	お客様係&取締役会長 お客様係&代表取締役社長	陰口でも良いと言われる組織創り	
小谷 翔一	株式会社エアークローゼット 株式会社BAKERU 株式会社MuscleDeli	取締役 取締役 社外取締役	リーダーの役割	
事務 職員 研修	浪越 あゆみ	マナーアドバイザー・アンガーマネジメントファシリテーター		コミュニケーション
	大塚 真由美	徳島県鳴門市立堀江北小学校	教頭	主幹として
	橋 恵利子	テルウェル西日本（株）	講師	ビジネスマナー
寄附 員 研 修	吉川 清志	土佐希望の家 医療福祉センター	施設長	障害のある児童生徒等の医療と支援
	田中 正哉	障害者支援施設がみの育成園	園長	福祉施設の取組について
指導 主事 研修等	宮古 紀宏	国立教育政策研究所	生徒指導・進路指導研究センター総括研究官	生徒指導提要の改訂とこれからの生徒指導 ～学校・教職員への支援の在り方～
	松久 真実	桃山学院教育大学	教授	児童生徒理解 ～学校・教職員への支援の在り方～

区分	氏名	所属	令和5年度役職	研修テーマ
幼保研修	普光院 亜紀	保育園を考える親の会	顧問	家庭支援の充実に向けて
	矢萩 恭子	和洋女子大学	教授	家庭支援の在り方
	倉持 清美	東京学芸大学	教授	学級経営について
	佐藤 津矢子	高知県親育ちスパーバイザー		親育ち支援について
	加藤 尚子	明治大学	教授	児童虐待の防止につながる支援の在り方
	田村 由香	高知学園大学 高知学園短期大学	教授	親育ち支援について
	天野 珠路	鶴見大学短期大学部	教授	園における危機管理
	岡上 直子	(公社) 全国幼児教育研究協会	顧問	園評価の実際
	横田 英毅	ネッツトヨタ南国	取締役相談役	組織活性化に向けたリーダーシップ
	井桁 容子	非営利団体コドモノミカタ	代表理事	乳幼児理解と主任保育士・幼稚園教頭等に求められるもの
	鈴木 健史	東京立正短期大学	准教授	園内研修の活性化
	坂本 淳子	高知大学附属幼稚園	副園長	保育の計画
	是永 かな子	高知大学教職大学院	教授	発達障害等の理解と支援、特別な配慮を必要とする子ども、特別な配慮を必要とする子どもへの支援
	松本 秀彦	高知大学教職大学院	教授	特別な配慮を必要とする子どもへの支援
	二宮 久美	高知学園大学 高知学園短期大学	教授	絵本の果たす役割
	田村 学	國學院大学	教授	保幼小接続
	古賀 松香	京都教育大学	教授	保幼小接続
	石川 洋子	文教大学	教授	保育者のまなざし
	塩谷 香	國學院大學	教授	乳児保育と環境
	長瀬 美子	大阪大谷大学	教授	乳幼児期の発達と遊び
	中嶋 早苗	元枝川幼稚園・枝川保育園	兼任園長	子どもに寄り添う保育
	岡 健	大妻女子大学	教授	ミドルリーダーに求められるもの など
	大方 美香	大阪総合保育大学	学長	人材育成と主任保育士・幼稚園教頭等に求められるもの
井上 真理子	洗足こども短期大学	教授	人材育成と所長・園長の役割	
和田 美香	東京家政学院大学	准教授	子どもの育ちを支える保育環境と指導計画	
専門研修等	石黒 康夫	桜美林大学 資格・教職センター	教授	子どもの良さを認める指導の理論と実際
	鹿嶋 真弓	立正大学	教授	ブリーフミーティングの理論と実際
	有村 久春	東京聖栄大学	教授	カウンセリング感覚のある授業・学級経営を目指して
	吉村 綾乃	公益財団法人高知県国際交流協会(KIA)	多文化共生マネージャー	高知県国際交流協会の機能と役割 ～つながるひろがる 高知の多文化共生社会～
	佐藤 佳弘	武蔵野大学	名誉教授	インターネットによる人権侵害 ～コロナ差別の被害を防げ～
	大岡 由佳	武庫川女子大学	准教授	犯罪被害者とはートラウマの視点から
	小林 朋子	静岡大学	教授	南海トラフ巨大地震など災害時の子どものこころのケア
	土井 隆義	筑波大学	教授	ネット時代の生きづらさ～つながり孤独の現状と課題～
	池田 賢市	中央大学	教授	人権教育を実践するための注意点
	今西 一仁	兵庫教育大学	非常勤講師	校内支援体制づくりと生徒支援コーディネーターの役割 ～生徒指導提要改訂版の内容を踏まえて～
	長崎 正浩	高知工科大学	教授	ALT の役割
	酒井 英樹	信州大学	教授	ティームティーチングにおける言語活動の活用及び工夫
	向後 秀明	敬愛大学	教授	What is required of ALTs and JTEs according to the current National Curriculum Standard
	Gordon Bateson	高知工科大学	教授	Skills Development Workshop in Kochi
	佐藤 美智子	鳴門教育大学	特命准教授	児童の英語による発信力を伸ばす言語活動を通じた指導と評価
	江原 美明	武蔵野大学	特任教授	生徒の発信力を伸ばす言語活動のための指導と評価
	山田 誠志	岐阜県大垣市教育総合研究所	所長	目標と評価を実現させる中学校・高等学校の英語授業
	佐藤 美智子	鳴門教育大学	特命准教授	小学校外国語活動・外国語科の指導と評価 ～言語活動を通じた単元づくり～
	有嶋 宏一	鹿児島県総合教育センター	教科教育研修課高等学校教育研修係長	明日から使える3観点の指導と評価
	石山 貴章	高知県立大学	教授	WISC-IV知能検査の概要と実施要領(実技・演習)
	大六 一志	日本臨床発達心理士会茨城支部	支部長	検査結果からみる支援のあり方～ WISC-IVから WISC-Vへ～
	加藤 悦子	植草学園短期大学	非常勤講師	通級指導教室と通常の学級“つながる学びの場” ～通級指導教室の運営と通常の学級の連携を考える～
	中邑 賢龍	東京大学先端科学技術研究センター	シニアリサーチフェロー	ICTを活用した特別支援教育の在り方
	梅田 真理	宮城学院女子大学	教授	特性に応じた支援と学級でのユニバーサルな支援
	松本 秀彦	高知大学教職大学院	教授	学校全体で取り組む自立活動～特別な教育的支援ニーズがある子どもが学校や社会で過ごしやすいようになるために～
	高橋 純	東京学芸大学	教授	ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びによる新しい学びの実現
	川村 晶子	高知大学	特任教授	「PBL 研修」
喰田 優綾	Google for Education		Google 超初心者研修	
宮崎 三喜男	東京都立田園調布高等学校	主幹教諭	18歳成人時代における消費者教育について	

高知県教育公務員長期研修生(研究生)アドバイザー・指導教員

氏名	所属	令和5年度役職	研究課題
古口 高志	高知大学教職大学院	教授	全体指導
山下 文一	高知学園短期大学	副学長	保幼小接続
泰山 裕	鳴門教育大学教職大学院	准教授	高等学校個別最適な学びと協働的な学び

## ◆ 調査研究の概要

### 発展期の教員を対象とした新たな教員研修プログラムの開発

【研究開発・グローバル教育担当】

免許状更新講習に代わる研修機会の更なる充実を図るという国の方針に基づいて、また法定研修以外の研修の機会が少ない中堅期以降の教員が自己の資質能力を向上させるための研修体制整備の必要性という高知県の課題を受けて、本県教員育成指標の発展期に当たる採用20年目の教員を対象とした研修プログラムを開発した。高知市を除く公立小学校・中学校及び県立学校に所属する採用20年目の教諭、養護教諭、栄養教諭を対象とし、「子供たちの『生きる力』を育成するとともに学校経営等の総括的・指導的な役割を果たすために、これまでの教育実践を省察し、時代の変化にも対応できるよう『新たな教師の学びの姿』を体現しながら、探究心をもって自ら学び、資質・能力の向上を図る」ことを目的として、「新たな教師の学びの姿」を実現する研修プログラムを令和6年度に試行実施する。「省察、対話、探究」を研修のキーワードとし、それぞれを受講者の高めたい力として設定した。4回の共通研修（協働的な学び）と、受講者各自が省察を踏まえて設定した教育実践課題の解決を図る自主研修（探究的な学び）とを組み合わせ、通年で実施する。共通研修におけるグループは基本的に異校種の教員で構成し、グループ対話により対話的、協働的な学びを促進させる。また、受講者同士が日常的につながるように、ICTを取り入れる。

### グローバル人材の育成を図るための教育プログラムの開発・実践

【研究開発・グローバル教育担当】

高知県教育センターは、継続して「新しい学びプロジェクト」に加入し、生徒の主体的・対話的で深い学びを実現する教員を支援している。新しい学びプロジェクトは、参加する自治体の教育委員会等が連携しながら、協調学習の考えに基づいた研究・実践を行い、一般社団法人教育環境デザイン研究所を中心にCoREFプロジェクトを推進する大学、研究所、企業等との連携研究により各教科における実践モデルを作成し、各地域の教育力の向上を図ることを目的としている。今年度は研究推進員またはサポートメンバーとして元高知南中・高等学校教員8名（中学校2名、高校6名）に加えて、新たに13名の高校教員が増え、知識構成型ジグソー法を活用した授業を実践している。

教科研究センター講座特別講座（7月）で、協調学習を引き起こす授業手法の一つである知識構成型ジグソー法の講義・演習を実施した。また宿毛高等学校の校内研修（12月）では、主体的・対話的で深い学びを実現する授業を改めて認識し、学校全体でよりよい授業づくりを展開する契機とすることをねらいとして、知識構成型ジグソー法の演習体験を実施した。今後も、講座等の実施による教員の専門的指導力の向上、研究推進員・サポートメンバーの実践を支援し、県内への普及を図る。

## < 令和5年度高知県教育公務員長期研修生（研究生）との共同研究 >

### 保幼小の架け橋期における小学校教育の充実についての研究

－ 「10の姿」を踏まえた学校の教育目標を実現するための保幼小連携・接続の在り方－

5歳児から小学校1年生の2年間である「架け橋期」は、保幼小が意識的に協働して子供の発達や学びをつなぐことが重要とされている。本研究は、学校の教育目標を実現するために保育者等と小学校教員が保幼小連携・接続の視点で見取った幼児期の経験や学びを共有し、それらを生かした小学校教育の充実を図ることを目的としている。そこで、保育職場体験では保育参観シートを活用した5歳児参観と協議の仕方を提案し実施した。交流活動では交流活動計画の様式を活用して、保育者等と小学校教員と一緒に交流活動の計画を立てることを提案し実施した。その結果、保育者等と小学校教員が「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を手掛かりに子供の成長を中心に据えて幼児期に生まれた資質・能力を共有したことを踏まえて教育活動を実施するという保幼小の架け橋期における小学校教育の充実に近づくことができた。

### 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図る教育の在り方についての研究

－ 自己の学習を調整することで、学びに責任をもつ学習者の育成を目指す－

本研究は高等学校における「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、生徒一人一人が責任をもって学習に取り組む学習者になるために、自己の学習を調整する力を身に付けることを目的としている。学力差のある集団を対象に、学習進度や学習方法を生徒に委ね、毎時間、学習記録表を活用して、生徒が目標と学習計画を立て、学習に取り組み、振り返りを行う検証授業を行った。検証授業により、学習記録表の活用とその記述内容を紹介し共有することで、生徒の自己の学習を調整する力の向上を促すことが検証できた。また、学習内容を理解することを目的に自己の学習について目標と学習計画を立て、自己の学習活動を具体的に振り返ることができる生徒は、自己の学習を調整できるようになり、責任をもって学習に取り組むことへの意識が高まった。

## ◆ 遠隔教育推進事業

【次世代型教育推進担当・遠隔授業配信センター】

### 1 目的

第3期高知県教育振興基本計画に基づき、小規模高等学校等に遠隔教育システムを導入して遠隔授業配信センターから授業や補習を配信することにより、地理的条件や学校の規模に左右されず、難関大学への進学など多様な進路希望を実現できる教育環境の整備を図る。

### 2 遠隔教育の実施状況（令和5年度）

#### （1）遠隔授業の実施状況

- ・遠隔授業配信センターには、管理職を含む数学・理科・英語・情報の教員を配置
- ・16校延べ34講座（週102時間）138人の生徒に対して、単位認定を伴う遠隔授業を配信（計2361回）

教科等	学年	科目	単位数	高校名	受講生徒数
数学	1年	数学Ⅰ	3	大方高校	4
	2年	数学Ⅰ	2	幡多農業高校	6
	2年	数学Ⅱ	4	中芸高校	2
	2年	数学Ⅱ	4	城山高校	2
	2年	数学Ⅱ	4	高岡高校	4
	2年	数学Ⅱ	4	四万十高校	8
	2年	数学Ⅱ【同時配信】	5	大方高校	2
			4	宿毛高校	2
	3年	数学Ⅲ	6	大方高校	2
	1年	数学A	2	四万十高校	5
	1年	数学A	2	大方高校	1
	2年	数学A	1	幡多農業高校	6
2年	数学B【同時配信】	2	大方高校	2	
			宿毛高校	2	
物理	2年	物理基礎	2	室戸高校	1
	3年	物理（4月30日まで）	4	嶺北高校	1
	3年	物理	4	清水高校	2
	3年	物理	4	禰原高校	2
英語	2年	英語コミュニケーションⅡ	4	中芸高校	2
	2年	論理表現Ⅰ	2	佐川高校	1
	2年	論理表現Ⅱ	2	窪川高校	4
	3年	英語表現Ⅰ	2	吾北分校	2
	3年	英語表現Ⅱ	4	佐川高校	1
	3年	英語表現Ⅱ	3	四万十高校	4
	3年	コミュニケーション英語Ⅱ	4	宿毛工業高校	1
	3年	コミュニケーション英語Ⅲ	4	室戸高校	2
	3年	コミュニケーション英語Ⅲ	4	中芸高校	1
	3年	英語課題探究	2	西土佐分校	2
情報	1年	情報Ⅰ（2講座）	各2	嶺北高校	14・13
	1年	情報Ⅰ（2講座）	各2	窪川高校	11・11
	1年	情報Ⅰ	2	四万十高校	11
	2年		2		4



＜配信側の様子＞



＜受信側の様子＞



＜キャリア教育講演会の様子＞

#### （2）授業以外の活用（補習等の状況）計129回 22校延べ321名が活用

大学進学対策補習、グループワーク型受験対策補習、英語資格試験2次試験対策補習  
公務員試験対策補習、危険物取扱者試験対策補習

#### （3）キャリア教育講演会 18校延べ346名

5月：西村 梓さん 須崎市出身 高知県青年国際交流機構理事、シンガポールから配信

7月：中村友也さん 高知市出身 映像作家 仁淀川流域6市町村PR動画作成

（日本国際観光映像祭旅ムービー部門 最優秀賞）

11月：山本耕大さん 高知工科大学大学院生 南極観測隊萌芽研究部門同行者

### 3 県外からの視察実績（令和5年度）

愛媛県、静岡県、鳥取県、群馬県、大分県、岐阜県、岡山県、長野県、沖縄県、長崎県 各教育委員会等  
JICA、高等学校教育の在り方ワーキンググループ及び文部科学省



## 4 遠隔授業配信センターにおける研究・実践

### (1) 同時配信授業実施上の課題とその対応について

本実践の目的は、令和2年度の配信センター開設以来、毎年実施している同時配信実施上の課題と、それらに対する対応について具体的に記録し、今後の改善に繋げることである。

同時配信を実施するうえで生じる「月・週単位、時間単位、分単位」の3種のズレに対応するために、年間指導計画の工夫、授業内容の工夫、授業展開の工夫を実践した。これらの実践から、今年度が初めてであった定期試験回数が異なる2校での同時配信は、指導計画への影響が非常に大きいと分かった。また、短縮授業の日や回数が両校で異なるため、授業進度に遅れが生じた。

学校（生徒）のニーズにより遠隔授業の開講講座は毎年度変わり、同時配信の学校の組合せも年度により異なることを踏まえると、全受信校と配信センターで一つの高等学校であるかのような形が望ましいと感じた。

### (2) 数学科の取組

#### ① 遠隔授業の準備・授業の手順

遠隔授業を担当するにあたり、従来の実践をもとにどのように代替・増強して取り組む必要があるか整理した。授業ではデジタル教科書・コンテンツや Google アプリの活用、生徒との連絡では Google クラスルームの活用により代替・増強できていることを確認できた。今後も ICT 環境を活用して、新しい学びの形を模索していかなければならない。

#### ② 同じ生徒への3年間の継続指導について

令和3～5年度の3年間、A校の2名を対象としたハイレベルな習熟度別授業とともに様々な補習を実施した。進度や指導内容等について他の生徒と揃える必要がないことで、独自に学習指導年間計画を立て、効率的に授業を進められ、生徒の理解度により進度や指導内容の工夫ができ、生徒の進路希望を実現できた。

### (3) 英語科の取組

#### 遠隔授業における個別最適な学びと協働的な学び

##### ～個別最適な学びと協働的な学びの一体化を目指して～

遠隔授業において、個別最適な学びと協働的な学びを組み合わせ、生徒の個性や考え方を尊重しつつ、主体的・対話的で深い学びを促進する英語科の取組を実践した。Google Forms や Google Classroom を活用した小テストとフィードバック、課題の作成・提供、Jamboard やスプレッドシート上での生徒同士の情報共有や意見交換、共同プロジェクトの実施などを行い、生徒の自律的な学びを支援しつつ、相互の学び合いを促進した。遠隔授業においても、学校と同様に、多様な学びの形を導入し、一人ひとりに合わせた授業を目指す必要がある。同時に、少人数であることによる生徒の孤立感を軽減し、多様性を活かした学びを提供することが求められている。今後も個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実し、1人1台端末を活用しながら生徒の学習体験をより豊かにするための努力を継続していく。

### (4) 情報科の取組

#### 遠隔授業における生徒の見取りと教材の工夫

今年度から初めて遠隔授業を実施する情報Ⅰにおいて、不安に感じた「授業中の生徒の見取り」「授業配信の映像や音声」「大学入学共通テストへの対策」の3点に関して、取組を行った。

生徒の見取りについては、学習支援ツール「Inter CLASS Cloud」をフル活用することで机間指導を代替でき、生徒の思考プロセスを見取ることやチャット機能を利用した個別支援を実践できた。また、授業配信の音声に関してはこれまでの無指向性マイクの課題が分かり、新たな機器を検証し、次年度からワイヤレスマイクに変更することとなった。共通テスト対策については、授業履修後の空白期間に学習が継続できるよう、生徒の手元に確実に残る教材と振り返りの習慣化を念頭に、デジタルデータの教材やレポート課題を配付した。Google Forms により20回実施した小テストは、教科書4～6ページごとに内容を分けるとともに、Google Classroom により一覧性をもたせて生徒が何度でも振り返りできるよう工夫し、自主的に復習に活用する生徒も見られた。

必修科目である情報Ⅰは、他の配信科目と異なり多様な進路希望の生徒が受講するため、支援教員との連携の在り方や授業形態について今後も工夫と検証を続けていきたい。

## 条例・規則 等

### ○高知県教育センター設置条例（昭和 39 年 3 月 28 日条例第 15 号）（抜粋）

教育に関する専門的、技術的事項の研究及び教育関係職員の研修を行うため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 30 条の規定に基づき、高知県教育センターを高知市に設置する。

### ○高知県教育委員会行政組織規則（昭和 43 年 8 月 23 日教育委員会規則第 6 号）（抜粋）

#### 第 3 章 教育機関

##### 第 1 節 教育センター

（位置）

第 21 条 高知県教育センター設置条例（昭和 39 年高知県条例第 15 号）により設置された高知県教育センター（以下「教育センター」という）の位置は、高知市とする。

（内部組織）

第 22 条 教育センターの内部組織として、総務企画部、次世代型教育推進部、教職研修部及び学校支援部を置く。（事務分掌）

第 23 条 総務企画部の分掌事務は、次に掲げるとおりとする。

- （1）庶務に関すること。
- （2）所内の事務の総合調整に関すること。
- （3）教育センターの事業の基本方針、年間計画の策定等に関すること。
- （4）教職員並びに保育所、幼稚園、認定こども園及び認可外保育施設の職員の研修に関する企画及び調整に関すること。
- （5）公立学校事務職員の研修に関すること。
- （6）教育に関する専門的又は技術的事項の調査研究の企画及び調整に関すること。
- （7）前各号に掲げるもののほか、教育センターの事業に関すること（所内の他の部の主管に属するものを除く。）。

2 次世代型教育推進部の分掌事務は、次に掲げるとおりとする。

- （1）遠隔教育に関する調査研究及び支援に関すること。
- （2）教職員の情報教育に関する研修に関すること。
- （3）教職員の情報教育に関する調査研究及び指導に関すること。
- （4）教職員の職能に応じた研修（管理職等研修に限る。）及びマネジメント研修に関すること。
- （5）教職員のマネジメント力に関する調査研究及び指導に関すること。
- （6）教職員の資質・指導力向上に関すること。

3 教職研修部の分掌事務は、次に掲げるとおりとする。

- （1）教職員の教職経験及び職能に応じた研修（管理職等研修を除く。）に関すること。
- （2）教職員の人権教育、学級経営及び教科教育等の研修に関すること。
- （3）教職員の人権教育、学級経営、教科教育等及び指導力向上に関する専門的又は技術的事項の調査研究及び指導に関すること。
- （4）教職員の人権教育、学級経営、教科教育等及び指導力向上に関する資料の収集、整理及び提供に関すること。
- （5）保育所、幼稚園、認定こども園及び認可外保育施設の職員の職務経験及び職能に応じた研修に関すること。
- （6）保育所、幼稚園、認定こども園及び認可外保育施設の職員の保育及び教育に関する専門的又は技術的事項の調査研究及び指導に関すること。
- （7）保育所、幼稚園、認定こども園及び認可外保育施設の職員の保育及び教育に関する資料の収集、整理及び提供に関すること。
- （8）教職員の特別支援教育に関する研修に関すること。
- （9）教職員の特別支援教育に関する専門的又は技術的事項の調査研究及び指導に関すること。
- （10）教職員の特別支援教育に関する資料の収集、整理及び提供に関すること。

4 学校支援部の分掌事務は、次に掲げるとおりとする。

- （1）教育課題の調査研究に関すること。
- （2）高知県教育公務員長期研修生に関すること。
- （3）教科研究センターに関すること。
- （4）教職員の教科教育等に関する専門的又は技術的事項の調査研究及び指導に関すること。
- （5）教職員の教科教育等に関する資料の収集、整理及び提供に関すること。

（教育機関に置く職員）

第 39 条 次の表の左欄に掲げる教育機関に、同表の右欄に掲げる職員を置く。

教育機関	職員
教育センター	所長 次長 企画監 部長 チーフ

2 前項に定めるもののほか、教育機関の組織に、必要に応じ、専門企画員、主任管理主事、主任指導主事、主任社会教育主事、主任、管理主事、指導主事、社会教育主事、主幹、主査、主事その他必要な職員を置く。

## ◆ 教科研究センターとは

すべての子どもに質の高い授業を提供するため、自主的な授業研究・教科研究活動を支援する施設です。本県の学校教育に携わる方をはじめ、教職を目指す大学生等が利用することができます。経験豊富な指導アドバイザーが、授業づくりや教材作成等に関する相談に対応します。

## ◆ 県内に4か所あります

- 教科研究センター（本部） 〒781-5103 高知市大津乙181 高知県教育センター2階 TEL/FAX 088-866-3903
- 東部教科研究センター 〒784-0001 安芸市矢ノ丸1-4-36 安芸総合庁舎4階 TEL/FAX 0887-34-8051
- 中部教科研究センター 〒781-2120 吾川郡いの町枝川2410-7 中部教育事務所1階 TEL/FAX 088-893-6597
- 西部教科研究センター 〒787-0028 四万十市中村山手通19 幡多総合庁舎3階 TEL/FAX 0880-35-6251



いんくん

## ◆ 開室時間

月・火・木・金 15:30~19:15 土 11:30~16:00

※令和6年8月1日から8月24日の期間の開室時間は、11:30~16:00です。

※水曜・日曜・祝日は閉室 ※臨時に閉室する場合や開室時間を変更する場合はホームページに掲載します。

◆ ホームページ <https://sites.google.com/g.kochinet.ed.jp/kochi-studycenter>

メールアドレス（本部） [studycenter@g.kochinet.ed.jp](mailto:studycenter@g.kochinet.ed.jp) （東部） [e-studycenter@g.kochinet.ed.jp](mailto:e-studycenter@g.kochinet.ed.jp)  
 （中部） [m-studycenter@g.kochinet.ed.jp](mailto:m-studycenter@g.kochinet.ed.jp) （西部） [w-studycenter@g.kochinet.ed.jp](mailto:w-studycenter@g.kochinet.ed.jp)

## 閲覧できる収蔵物

- ・学習指導要領及び解説、幼稚園教育要領  
「指導と評価の一体化」のための学習評価に関する参考資料
- ・教育関係の書籍・雑誌  
※最新号以外の雑誌は貸出し可能です。  
※貸出しは1人3冊、2週間までです。
- ・学習指導案  
※閲覧のほか、コピーも可能です。
- ・教員採用審査第一次審査問題
- ・研究紀要、実践事例集、リーフレット等
- ・DVD、ビデオなどの視聴覚資料  
※室内での視聴のみです。
- ・英語教材等、算数教具等



## 教材づくりに活用できる機器

利用は学校教育活動で使用する場合に限りです。

〔場合によっては著作権の確認等が必要になる場合があります。〕  
 〔絵本のコピーには許諾書が必要です。各自で取得してお持ちください。〕

## ・カラーコピー機・プリンター

※カラー、白黒、サイズ、利用機器に関係なく、1人1日合計20枚（片面）まで。

## ・カラー拡大機

※A0、A1、A2、B1は4枚、B0は2枚まで。

## ・イメージスキャナー（A3サイズまで対応可）

## ・ラミネーター

※機器利用のみ可能です。ラミネート用シートはご持参ください。

無料です

## 貸出し可能な機器・教具

- ・ポッチャ用具
- ・算数教具（ジャマイカ、パターンブロック、ポリドロン）
- ・プロジェクター、マグネットスクリーン、書画カメラ  
※事前に電話連絡をし、教科研究センターのホームページにある「高知県教育センター物品使用願」を該当の教科研究センターにご提出ください。  
貸出し期間は2週間です。
- ・プログラミング教材 アーテックロボ（小学校プログラミング教育推奨セット）  
※事前に電話連絡をしてください。貸出し期間は1週間です。
- ☆アドバイザーの作成したオリジナル教材を各教科研究センターに展示しています。  
希望者には差し上げています！

## 教科書センターが併設されています。

※教科書の閲覧は教科書センター内でのみ可能です。  
貸出しはしていません。

## 教科研究センター便り（毎月1回）

「まなnet」で、授業や学校に役立つ情報を発信しています。  
※教科研究センターホームページに掲載しています。

## 研修会等へのスペース提供

10名程度までの人数であれば、各支部の状況により、ミーティングスペースが利用できます。  
電子黒板（パソコン含む）、書画カメラ、ホワイトボード等の機器も貸し出せますので、研修会等で活用できます。  
※事前に電話連絡をし、「ミーティングスペース使用申請書」を教科研究センターのホームページからダウンロードし該当の教科研究センターにメールかFAXでご提出ください。

**教科研究センター講座** 授業づくりの基礎・基本に関する基礎講座、教科・領域等の専門的な内容の特別講座などを開催します。

**学習会** アドバイザーと一緒に、授業で使う教材を作成したり、指導技術を学んだりするなど要望に応じます。

# 平面配置図

## 1 F



## 2 F



## 3 F



● 消火器配置場

敷地	13,930.00m <sup>2</sup>
構造	鉄筋コンクリート(地上3階、1部4階)
建築面積	1,569.94m <sup>2</sup>
建築延床面積	4,206.96m <sup>2</sup>

## 問い合わせ先

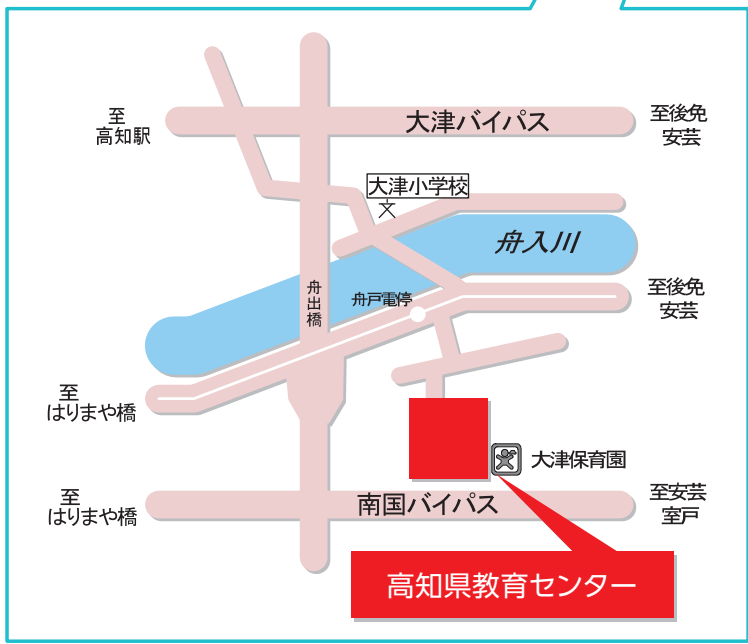
### 高知県教育センター

住所	〒781-5103 高知市大津乙181	
電話番号	教育センター（代表）	088-866-3890
	総務企画部	
	総務担当	088-866-3890
	企画調整担当	088-866-3893
	次世代型教育推進部	
	次世代型教育推進担当	088-866-7385
	管理職・マネジメント研修担当	088-866-7383
	教職研修部	
	若年教員研修担当	088-866-7380
	中堅教員・人権教育・専門研修担当	088-866-5144
	幼保研修担当	088-866-3894
	特別支援教育担当	088-866-7378
	学校支援部	
	研究開発・グローバル教育担当	088-866-5155
	学力対策担当	088-866-7381
FAX		088-866-0074
E-mail		310308@ken.pref.kochi.lg.jp
ホームページ		<a href="https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/310308">https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/310308</a>

### 教科研究センター

教科研究センター（本部） ：教育センター2階	TEL/FAX	088-866-3903
	E-mail	studycenter@g.kochinet.ed.jp
東部教科研究センター ：安芸総合庁舎4階	TEL/FAX	0887-34-8051
	E-mail	e-studycenter@g.kochinet.ed.jp
中部教科研究センター ：中部教育事務所1階	TEL/FAX	088-893-6597
	E-mail	m-studycenter@g.kochinet.ed.jp
西部教科研究センター ：幡多総合庁舎3階	TEL/FAX	0880-35-6251
	E-mail	w-studycenter@g.kochinet.ed.jp
ホームページ		<a href="https://sites.google.com/g.kochinet.ed.jp/kochi-studycenter">https://sites.google.com/g.kochinet.ed.jp/kochi-studycenter</a>

# 案内図



## アクセス

**列車・電車をご利用の場合**

- J R 土讃線 土佐大津駅より徒歩約15分
- とさでん交通 ごめん線 舟戸電停より徒歩約3分

**車をご利用の場合**

- J R 高知駅より約20分
- 高知龍馬空港より約25分